

平成27年度那覇市まち・ひと・しごと創生総合戦略アクションプラン

全体 事業数： 71

1 子育てが楽しくなるまち「なほ」

大項目 事業数： 27

1. 結婚・妊娠・出産・子育てから就学に至るまでの支援

中項目 事業数： 18

(1) 保育サービスの供給量の拡大と質的向上

小項目 事業数： 14

検証の場	ID	事業名	事業内容	現状値	H27成果目標	H27評価・課題	H31目標値又は今後の展開方針等	所管課
総合戦略	1	保育環境充実事業	少子化対策・母親の就労支援に資する事業として、幼稚園に地域のシルバーを配置し、早期登園の安全確保を図る。また、地域に所在する幼児教育施設等に対して、屋外遊具、保育備品の保育環境改善を行う。	地域によっては、シルバー人材の登録数が少なく、配置に苦慮している。	全園（36園）にシルバー人材から配置。	全36園に対し、早期保育環境改善を実施したことから地方創生に非常に効果的であった。	全園（36園）にシルバー人材から配置。	こども政策課
総合戦略	2	認可外保育施設支援事業（地方創生先行型）	少子化対策・母親の就労支援に資する事業として、潜在的を含め保育所待機児童が通っている市内認可外保育施設に対し、児童の生活環境面での食事や運動量の適正化が図られ、児童の処遇低下とならないよう支援及び補助を行う。	-	貧血検査を3,500人実施 認可外への給食費等補助1,900人	貧血検査等を3053人に対し実施し、認可外への給食費等補助を1007人に対し実施したことから地方創生に効果があった。	公的支援の行き届かない認可外保育施設の保育質向上、子どもの処遇向上に向けた取り組みを、継続的に実施していく。	こどもみらい課
ソフト交付金	3	預かり保育推進事業（ソフト交付金）	預かり保育の臨時職員を午前中から配置し、一日をとおして園児の様子を確認することで、きめ細やかなより充実した保育を行う。	全園（36園）に対し36名配置している。	全園（36園）に対し36名配置している。	預かり保育利用人数1749名（全36園） 本事業の実施により、預かり保育指導員を午前中から配置することで、預かり保育の対象幼児に連続性のある保育を行える。今後も継続して全園へ午前から午後にかけて勤務する預かり保育指導員を配置することで、教育課程と預かり保育が一貫性を保った保育を行える環境を整える。	認定こども園への移行を進めながら、適正な指導員を配置する。	こども政策課
ソフト交付金	4	認可外保育施設的环境整備事業	認可外保育施設の保育の質向上及び入所している児童の処遇向上を図るため、必要な整備改善を促進し実施していく。	3施設と調整中	3施設の改修	改修費補助施設2施設。トイレの増設、沐浴設備、保育室の床の改修を行った。	賃貸施設が多い中、安全で安心な保育環境整備を重視して実施する。	こどもみらい課
ソフト交付金	5	認可外保育施設・絵本読み聞かせ実施事業	認可外保育施設において「保育従事者により『絵本の読み聞かせ』を位置付ける」ため、入所している児童に対し、絵本（大型絵本、紙芝居、図鑑等含む）を配布するとともに「読み聞かせ」研修会を実施する。	82/88施設への絵本選定済	88施設へ読み聞かせ研修実施	小さめの絵本を選び、読み聞かせの聞き手（児童）を小グループで実践した事は、各施設の参考になるものだった。	絵本の冊数を増やし、言語発達に必要な絵本の活用を浸透させていく。	こどもみらい課
ソフト交付金	6	認可外保育施設保育の質向上事業	認可外保育施設において、保育指針の研修実施や保育内容にあった専門講師を派遣し、直接指導を行うことにより保護者及び保育補助者の質を向上させる。	78/88の研修申請、28施設実施済	88施設の受講	研修実施施設71箇所、研修回数263回	各施設から1人以上が参加し、研修の内容を水平展開できる助言を行っていく。	こどもみらい課

ソフト 交付金	7	ナノホイク・保育施設情報総合サイト設置運営事業	認可外保育所を含めた本市の保育資源の最大活用のために、保育相談をきめ細やかに行うための専門的相談員を常駐させ、空き状況や保育内容等についての相談、市民への情報提供の充実、あわせて窓口業務の円滑化を図る。	開設中	運用を継続する	相談対応による保育施設情報の提供数717件 ナノホイクについては、アクセス数からも堅調に利用されているが、登録施設支援のための実装機能（メール配信機能や情報更新機能）の活用が低いので、その周知が求められる。新たな認可園保育施設の設置にあたり、計画段階での情報をさらに密に共有を図り、利用者への情報提供を図っていく。	運用を継続する	こどもみらい課
子ども・子育て支援 事業計画	8	老朽化保育所増改築等補助金	主に利用者の安全確保を目的として、既存認可保育園の老朽化による増改築に係る建設へ補助金を交付する。	旧耐震基準の私立認可保育園9園の現定員計741人、保育所入所待機児童数539人（H27.4.1）	現定員344人の安全確保＋定員増66人（待機児童解消分）（※増改築予定3園の効果）	老朽化保育所3園の増改築により、現定員344人の安全確保と定員増66人分の待機児童解消を図れた。	現定員518人の安全確保＋定員増147人（待機児童解消分）（※H28～30増改築6園の効果見込）	こども政策課
子ども・子育て支援 事業計画	9	預かり保育推進事業	当該幼稚園に在園している園児で希望する園児を対象に、教育課程に係る教育時間の終了後に行う午後の教育活動を実施する。	H26年度より全園（36園）で預かり保育を実施しているが、預かり保育の利用者が増加傾向にある。	利用者増加に伴い、指導員60名を配置	預かり保育利用人数1749名（全36園） 今後も継続し、家庭や地域社会の教育力を補完するとともに、小学校入学までの学びや発達などの幼児教育を充実させる。	認定こども園への移行を進めながら、適正な指導員を配置する。	こども政策課
子ども・子育て支援 事業計画	10	乳幼児健康支援一時預り事業	保育所に通所中の乳幼児等が病気の回復期に病院等に付設された専用スペースで一時的にその乳幼児等を預かることにより、子育てと就労の両立を支援、児童等の健全な育成及び資質の向上に寄与することを目的とする。	3箇所開設	3箇所開設を継続	3施設で延べ2474人の利用があり、子育てと就労の両立を支援することができた。課題としては、インフルエンザの流行期等の場合は利用申込者が多く受入れを断ることもあるため、解決方法を検討する必要がある。	3箇所開設を継続	こどもみらい課
子ども・子育て支援 事業計画	11	一時預かり事業（認可）	保育所等を利用していない家庭においても、日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合がある。こうした需要に対応するため、保育所において児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。	14箇所開設	14箇所開設を継続	認可16か所で一時預かりを行い、述べ11,481人の利用があった。しかし、保育士不足により一時預かり事業を行えない保育園もあり「預かってもらえるまでに待ち時間がかかる」との声が聞かれ、利用のし辛さが感じられる。保育士確保が大きな課題である。	公立保育所と合わせて30箇所開設	こどもみらい課
子ども・子育て支援 事業計画	12	認可外保育施設保育士資格取得支援事業	認可外保育施設指導監督基準を満たしている施設に対し施設が雇用している保育資格を有しない保育従事者が保育士資格を取得するため要した受講料、受講する保育従事者の代替に伴う雇用費の補助を行う。	対象施設へ対し、通学者の数を調査した。	候補者の選定を行う。	認可外保育施設設置者からの希望がないため事業見送り	—	こどもみらい課
子ども・子育て支援 事業計画	13	待機児童対策特別事業（認可外）	県待機児童対策特別事業を活用して、市内の認可外保育施設の保育の質向上、児童の処遇改善を図る。	内科受検率97.6%・歯科受検率93%・検便98%・給食費補助執行率86%	対象児童全員の受検、給食費補助100%執行	健診により速やかに専門機関へつなげ、給食費補助は一日の必要熱量のほぼ半分に相当するので、献立表により給食の実施を見守っていく。	対象児童全員の受検、給食費補助100%執行	こどもみらい課

子ども・子育て支援事業計画	14	待機児童解消加速化事業	平成29年度末までの待機児童解消をめざす待機児童解消加速化プラン及び那覇市子ども子育て支援事業計画の実現のため、保育所創設及び賃貸物件による保育所整備に要する費用の一部を補助することにより、必要な保育定員を確保し、子どもを安心して育てることが出来る体制整備を行う。	-	新規保育所整備：3園	補正増により本園3園及び分園1園の整備を図ることとなり、うち本園1園及び分園1園完成で定員計170人確保。他の2園についても平成28年度中完成予定で定員255人確保予定。	平成29年度末までの待機児童の解消を目指す	こども政策課
---------------	----	-------------	--	---	------------	---	-----------------------	--------

(2) 家庭・地域における多様な保育サービスの充実

小項目 事業数： 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	現状値	H27成果目標	H27評価・課題	H31目標値又は今後の展開方針等	所管課
子ども・子育て支援事業計画	15	家庭的保育者等育成事業	子ども・子育て支援新制度の地域型保育事業（家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居住型保育）及び一時預かり事業の従事者養成のための基礎研修・認定研修を実施する。	認可園の受講希望者74名に対し、研修委託先と調整中	認可園の受講希望者全員の研修修了証交付	一時預かりのニーズに対応できるよう取り組み初年度であった。フォローアップ研修等も取り入れ、保育の質向上を図っていく。	子育て支援員研修による保育の人材確保の安定化を図る	こどもみらい課
子ども・子育て支援事業計画	16	地域子育て支援センター事業（認可）	地域の子育て支援機能の充実、子育ての不安感を緩和、子どものすこやかな育ちを促進することを目的に補助を行う。	4箇所開設	4箇所開設を継続	4か所開設32,101人の利用実績があり、年々利用者が増えてきている。公立の支援センター3か所と合同で『なないろまつり』を開催し、子育て支援センターの周知に努めているが、内容や利用の仕方などまだ知られていないので、引き続き周知に努めていきたい。また、支援センター開設地域の偏りが見られるため出前支援で補えるようにしていきたい。	4箇所開設を継続	こどもみらい課

(3) 妊娠・出産等に対する支援

小項目 事業数： 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	現状値	H27成果目標	H27評価・課題	H31目標値又は今後の展開方針等	所管課
那覇市母子保健計画	17	妊婦健康診査事業	母体や胎児の健康確保を図り、流・早産等の予防を図り健康な妊娠・出産が迎えられるよう、全妊婦を対象に健康診査及び保健指導を実施する。	述べ受診者数39,684人 一人当たり受診回数11.1回 (平成26年度)	一人当たり受診回数11.1回	受診率は過去5年間で横ばいとなり、受診回数は約11回である（全14回）。早期に受診券を交付し公費での受診回数を増やす事は、より安心安全な妊娠・出産の一助となる。早期の受診券交付のために薬局へのポスター掲示等で早期の受診券取得を周知し環境整備にも努め、妊婦健康診査受診率向上に努めている。	引き続き安心して妊娠・出産ができる体制を確保する。	地域保健課
那覇市母子保健計画	18	不妊に悩む方への特定治療支援事業	不妊治療のうち、体外受精及び顕微授精については、1回の治療費が高額で、子どもを持つことを諦めざるを得ない方も少なくないことから、治療に要する費用の一部を助成することで、その経済的負担の軽減を図る。	助成額15万円：271件 助成額7万5千円：113件 (平成26年度実績)	助成額15万円:275件 助成額7万5千円:125件	助成額30万円:19件 助成額15万円:269件 助成額7万5千円:156件	助成額15万円:300件 助成額7万5千円:125件	地域保健課

2. 企業・社会・地域が一体となった子育て環境の整備

中項目 事業数： 9

(1) 働き方を見直し社会全体で支える子育て環境の整備

小項目 事業数： 0

(2) NPOや地域の子育て人材等との連携による子育て支援策の推進

小項目 事業数： 9

検証の場	ID	事業名	事業内容	現状値	H27成果目標	H27評価・課題	H31目標値又は今後の展開方針等	所管課
総合戦略	19	「思春期の心と体」のための意識啓発事業	市立中学1年生を対象に行われる「思春期の心と体」のための意識啓発事業として思春期におけるいじめ、性暴力、「デートDV」等の問題や危険について考え、予防・解決へのヒントを提供する。	市立中学全17校実施予定	市立中学全17校実施	市立中学校全17校の1年生を対象とし、生徒、教職員等を合わせ3,185人が参加した。早い時期から人権に関する意識啓発を行い、いじめ防止やデートDV防止、将来のDV防止に繋がることを目的としており、引き続き取り組む必要がある。	市立中学全校実施	平和交流・男女参画課
ソフト交付金	20	生徒サポーター派遣事業	地域人材等を生徒サポーターとして各中学校に二人ずつ派遣し、社会的自立に向けた支援活動や体験活動、学習支援を通じ、遊び・非行傾向の不登校生徒の自立と自律を支援し学級復帰を目指す。	生徒サポーターを34人配置(2人×17校)	中学校の不登校率の改善を図る 目標値 中学校の不登校率3.15%	中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の割合32.4% 昨年度に比べると不登校生徒は減少し、登校復帰した生徒は増加した。教室に入室できない生徒の活動の支援や学校・地域行事への参加を通して、不登校生徒の居場所づくりという点において成果をあげている。今後も不登校の状態が続いている生徒に関して登校支援を行う。	中学校の不登校率を全国平均並みに改善する	学校教育課
ソフト交付金	21	学習ボランティア支援事業	市内小中学校で学習支援を行っているボランティアに対し、1回当たり1,000円の報償費を支払い、ボランティア支援を通じて教育振興を図る。	ボランティア派遣校数 小学校：16校 中学校：6校	沖縄県学力到達度調査において、小中学校とも県平均を上回ること	全国学力調査の全国との差小学算数A+5%、中学数学A-4.2%。沖縄県学力到達度調査において県平均を上回った。 学習ボランティアの派遣については小学校が19校、中学校が5校であった。内容は、学習に遅れの見られる児童生徒への個別指導などを中心に実施したが、総合的な学習の時間での活用もあった。学校によっては、ボランティア人員を確保することに苦慮しているため、今後も引き続き、事業の周知を図り、より多くの学校で活用できるよう取り組む。	沖縄県学力到達度調査において、小中学校とも県平均を上回ること	学校教育課
ソフト交付金	22	基礎学力向上のための学習支援事業	学習支援関連の職業経験や教員免許資格を有する者等を市内小学校に派遣し、3年生算数を中心として、学力定着の低い児童に対し学習支援する。	学習支援員派遣校数及び支援児童数 小学校36校 3,300人	市内小学校における沖縄県学力到達度調査と全国学力学習状況調査の平均正答率の向上	那覇市は全国学力・学習状況調査において下位の状況であったが、平成27年度は、全国平均に達する学校が算数Aで31校、算数Bで27校となっている。配置校の目標数は達成されているが、学習支援員に教員資格保持者を配置するため、人材の確保に苦慮している。今後は、早い時期から募集を行うこと、学校との連携を密にすることで、早期の事業実施と人材確保が見込まれる。	市内小学校における沖縄県学力到達度調査と全国学力学習状況調査の平均正答率の向上	学校教育課

ソフト 交付金	23	学習支援室（ていんぼう）事業	中学校の不登校又は登校渋りのある生徒、来所相談を受けている児童生徒、また、高校進学を希望する過卒生を対象に、高校受検等に向けた学習支援を行い、全国最下位である本県の高校進学率の向上を目指す。	高等学校進学率 97.3% (平成25年度実績)	高等学校進学率 98.0%	高等学校進学率97.7% 夏休み期間中や高校受検前の夜間も学習支援を行い、活用する中学校数も増え、高校受検対策の強化に繋がった。学習支援の充実を図り合格者数が増えた一方、不合格者（進路未決定者）に対する追跡調査が課題となった。今後も引き続き不登校等の児童生徒や過卒生で進学希望のある者へ、高等学校入試に向けた学習支援を行い高校進学率の向上に取り組む。	(平成33年度) 高等学校進学率 98%台後半 (全国平均)	教育相談課
子ども・子育て支援 事業計画	24	つどいの広場事業	就学前の乳幼児をもつ親とその子どもが気軽に集い、交流し、育児相談、講習などを行う場を身近な地域に設置することにより、子育ての負担感の緩和を図る。	10箇所開設	10箇所開設を継続	引き続き10か所開設。述べ39,183人の利用者がある。こじんまりとしたアウトホームな雰囲気を好む利用者に好評である。また、児童館との併設である連携型は、異年齢の交流ができることも利点である反面、活動量が違う年齢が利用するため、安全面への配慮が必要になる。	10箇所開設を継続する	こどもみらい課
子ども・子育て支援 事業計画	25	児童クラブ環境整備事業	既存小学校の改修等や必要な整備等環境整備を行うことで、放課後児童健全育成事業の設置促進等を図る。	H26年度は36校中22校において学校内で放課後児童クラブが活動している。	学校内で放課後児童クラブが活動している学校を2校増やす。	・放課後児童クラブが学校内で活動している事例が1増。 ・特別支援学級の増等により、放課後児童クラブに学校施設の使用を許可できない学校がある。	全36校内で放課後児童クラブが活動していること。	こども政策課
子ども・子育て支援 事業計画	26	放課後児童クラブ運営補助事業	共働き世帯の子育て支援策として、児童の安心安全な居場所、健全育成を目的とした放課後児童クラブへ補助金を交付し、事業実施及び利用を促す。	児童クラブ数：62クラブ 登録者数：2,910人 (H27.1月)	児童クラブ数：70クラブ 登録者数：3000人	児童クラブ数：71クラブ 登録者数：3,350人	全36校内で放課後児童クラブが活動していること。	こども政策課
学校・家庭・地域の連携協力推進事業補助金	27	放課後子ども教室推進事業	地域の人材と連携し、放課後に学校施設等を活用し、子どもたちに対して、伝統文化・芸能、スポーツ、学習などの多様な活動を提供する。	参加児童数（延べ人数）： 63,063人 (平成26年度)	参加児童数（延べ人数）： 66,216人	市内36小学校区中28小学校区で実施し、延べ参加児童数は61,934人だった。実施小学校区、参加児童数が増えるよう地域に呼びかけを行う。	子どもたちの放課後の安全を確保するとともに、地域の大人の参画を進めることで、地域の教育力の向上を図る。	生涯学習課

(3) 子どもの貧困対策の推進

小項目 事業数：

0

2 希望と活力あふれ暮らし働けるまち「なは」

1. 産業創造

(1) 沖縄県における戦略的成長産業分野や観光関連産業等、那覇市の特色に応じた成長産業分野のさらなる成長促進

大項目 事業数： 33

中項目 事業数： 20

小項目 事業数： 13

検証の場	ID	事業名	事業内容	現状値	H27成果目標	H27評価・課題	H31目標値又は今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	28	公衆無線LANサービス提供モデル事業	国際通り等の主要観光スポットにおいて、外国人等観光客を対象に公衆無線LANサービスを提供し、国際観光都市としての魅力向上を図る。	Wi-Fi接続数 415,396回（月平均）	Wi-Fi接続数 420,000回（月平均）	Wi-Fi接続数687,000回（月平均） 市の公式アクセスポイントに加え、主に店舗向けに設置する簡易型アクセスポイントにより、利用エリアが拡大された。さらに、アプリを活用することにより、民間商用施設で既に提供済みのWi-Fiサービスと連携が可能となり、さらなるエリア拡大が図れた。今後は、Wi-Fi利用可能エリアの周知強化及び運用費用低減化について検討を行う。	現在の成果指標を見直す予定 現時点では検討中	なはまちなか振興課
ソフト 交付金	29	一人エイサー踊り隊助成金	伝統と文化に根差した観光誘客イベントとして、国際通りにて開催される「一人エイサー踊り隊」事業を推進する。	来場者数 94,000人	来場者数 94,000人	来場者数 65,000人/日 天候が悪く、演舞の中止などがあり目標達成に至らなかった。 27年度で21年目となる当該事業は、観光誘客に大きく貢献し、エイサー文化の継承発展につながるものである。今後も、新規来場者増だけでなく、リピーターを増やす充実した内容になるよう実行委員会の一員として助言し、支援していく。	将来的に来場者数 100,000人を目指す ※事業の実施手法等を検証しながら、目標値を設定していく	なはまちなか振興課
ソフト 交付金	30	国際通りトランジットマイル助成金	本市産業の振興発展を図るため、国際通りで実施しているトランジットモールの実施主体である那覇市国際通り商店街振興組合連合会に対して事業支援を行う。	来場者数 17,300人（1回当たり）	来場者数 20,500人（1回当たり）	通行者数 21,902人/日 昨年度は、利用者アンケートを行い改善点（暑さ対策、アクセスの利便性、イベント企画力等）を明確化した。当該事業は、本市産業の振興発展を図るためであり、魅力的な歩行者優先空間を作ることで集客につながるから考えることから、来場者への満足度やニーズ調査を引き続き行い結果を取組みに反映させ、通行量増加に努めるよう国際通り商店街振興組合を支援する。	来場者が減少傾向にあることから、来場者数20,000人程度を目標値とする。 ※事業の実施手法等を検証しながら、目標値を設定していく	なはまちなか振興課
ソフト 交付金	31	マチグラーのにぎわい事業	牧志公設市場衣料部2階に開設した「ひやみかちマチグラー館」を拠点に、マチグラーを訪れる地元客や観光客向けに各種イベントを開催し、中心商店街の活性化を図る。	来場者数 54,000人 ※屋外イベントの来場者含む	来場者数 36,000人 ※マチグラー館の入場者のみ	集客数 55,776人 マチグラー館も6年目を迎えることで、継続したにぎわいを創出することができている。沖縄文化の発信拠点・地域の大家劇場として、地元客のみならず観光客（邦人・外国人）など多くの方が楽しめる施設となるよう事業を進める。また、近隣商店街への利用者の回遊性を高め、周辺のにぎわいも創出できるように事業を進める。	現時点で目標値未定 ※事業の実施手法等を検証しながら、目標値を設定していく	なはまちなか振興課

ソフト 交付金	32	マチグラー総合案内所事業	牧志公設市場雑貨部 1 階に設置された案内所を利用して、中心商店街（マチグラー）を訪れる観光客などの来街者へ向けて、当該地域の情報を集約し、名所や魅力を効果的に発信する。	案内所利用者数 14,000人	案内所利用者数 12,000人以上	案内所来所者数19,225人 案内所の入り口をリニューアルし、わかりやく、入りやすくなることができ、利用者数が増加し目標達成となった。案内所内に大型マップを設置、一斉放送設備の導入による迷子対応・イベントアナウンスが可能となり、利便性の向上につながった。今後は、1 日のうち、利用時間が最も集中する時間帯においては窓口スタッフを2名体制にして対応することとして事業実施予定。マチグラー地域の情報収集や発信に努め、利用者の声を聞き、より便利で訪れやすい案内所として、多くの来街者に満足していただけるよう事業を進める。	今後の取組 案内スタッフの配置：常時 1 名以上 マチグラーの案内・広報誌の配布  案内所利用者数：約20,000人を維持し利用者の利便性向上に努める。 ※事業の実手法等を検証しながら、目標値を設定していく	なはまちなか振興課
ソフト 交付金	33	観光宣伝誘致強化事業	観光情報の発信力を強化するため、市長トップセールスやイベント会場等におけるPRブースの設置などの県外観光PR業務を実施するとともに、本市宿泊客へのアンケートを「那覇市の観光統計～観光客の声～」としてまとめ、観光客誘致強化のための課題を明らかにする。	(26年度実績) ・三ヶ国語ガイドマップ35,000部作成 ・金沢市及び静岡市で観光PR実施 ・「那覇市の観光統計～観光客の声～」作成	・県外観光 P R 那覇市PRブース来場者数 1,500人×2都市 県外現地メディアを活用したパブリシティ効果 2メディア（媒体）×2都市  ・観光施策の評価・検証のための基礎資料の整備	県外観光PRブース来場者2500人×2都市 パブリシティ効果 名古屋9媒体、鹿児島6媒体 アンケート実施及び観光統計作成 ・トップセールス及び現地イベント会場等にブースを設置し、観光PRを実施したことにより、本市観光情報の発信、観光需要の喚起、観光客誘致促進が図られた。また、平成26年度及び平成27年度観光統計を取りまとめ、本市HPより公開した。現地の大型イベント参加に対する市長のスケジュール調整が課題となっているため、今後は、那覇観光キャンペーンレディを筆頭としたキャラバン隊によるPRを実施する。	(今後の展開方針) 本市と直行便で繋がる都市においてプロモーションを実施し、イベント会場におけるPRブースの設置やマスメディアを活用したパブリシティにより、効果的かつ有効的な観光宣伝誘致の強化・充実に努める。また、観光統計によって得られた基礎資料は、本市の観光施策の評価検証（PDCA）に活用する。  中間目標値（H30：ブース来場者数 1,800人） 最終目標値（H33：ブース来場者数 2,000人）  プロモーションの実施予定 H28：2都市（名古屋市、米子市） H29：2都市（大阪市、新潟市） H30：2都市（静岡市、仙台市） H31：2都市（金沢市、広島市）	観光課

ソフト 交付金	34	プロ野球キャンプ等支援事業	キャンプ受入体制強化、球場や補助競技場等の整備を図るとともに、1軍のプロ野球公式戦を誘致する要請活動を継続して行う。さらに、「なはの日」の関連事業として、巨人戦の一試合を「沖縄・那覇デー」として開催し、アピールして観光誘客を図る。	(26年度実績) ・東京ドームにて「めんそーれ沖縄・なはデー」を開催 ・キャンプ受入のため、大型テント設置、グラウンド整地、陸上競技場芝修正 ・キャンプ期間中の来場者安全確保のための警備委託 ・一軍公式戦・イースタンリーグへの補助金交付	読売巨人軍那覇キャンプ一日平均見学者数 8,000人/日 (平成24年度 5,796人/日)	平均見学者数 7013人/日 キャンプの日程などは球団の判断にゆだねられており、毎年約2ヶ月まえにしか通達されないため、施設整備のスケジュールを立てるのが難しいが、球団との調整を密にしながら早めの情報開示を要求し、キャンプ日程の最大範囲を想定してこれまでより1ヵ月早い事業実施を検討する。また、キャンプ期間中に実施する警備業務については、安全確保を前提とした上で、練習時間に合わせて必要最低限の人員配置に変更するなどに対応する。最終的にはキャンプ期間の延長や規模拡大の交渉を検討する。 プロ野球公式戦については、観客動員に苦戦しているため、補助金交付団体に対し、来場者数の増加に向けた取り組み強化を指示する。	(今後の展開方針) H28～H33：読売巨人軍春季キャンプの受入体制強化 目標値(指標)：一日平均見学者数：10,000人(H33)	観光課
ソフト 交付金	35	外国人観光客誘客促進事業	那覇クルーズ促進連絡協議会が実施するクルーズ船入出港時の歓送迎演舞、臨時観光案内所設置等を支援し、外国人観光客の誘致を図る。	(26年(暦年)) クルーズ船客数117,272人	・クルーズ船の観光客受入体制の強化	臨時観光案内所106回設置 補助団体は、那覇港へ寄港するクルーズ船乗客に対し、観光案内を行い、出港時の送迎演舞の披露、初寄港時の歓迎セレモニーなどの活動を行っている。クルーズ船の寄港は増加する傾向であり、人員確保やクルーズ船寄港時に必要な活動を検証し、優先順位をつける必要がある。観光地の広域化について把握するため、バスツアーの行き先などをランドオペレーターから提供していただけるよう調整を行う。	(今後の展開方針) H28～H33：那覇クルーズ促進連絡協議会事業の支援。	観光課
ソフト 交付金	36	プロ野球キャンプにぎわい創出事業	プロ野球春季キャンプ来場者の増加及び満足度の向上、観光客の誘客を図り、併せてプロ野球春季キャンプの継続に資することを目的として実施する。	(26年度実績) 巨人軍那覇キャンプ日平均見学者数7,952人	・読売巨人軍那覇キャンプ一日平均見学者数 8,000人/日 (平成24年度 5,796人/日) ・来場者満足度80%以上	平均見学者数 7013人/日 来場者満足度 82.2% ・来場者の満足度は昨年度に引き続き80%を超えており、事業内容については評価は高いものと考えているが、新規来場者の獲得に重点を置き、キャンプ情報提供、グルメゾーン、ステージ・アトラクションの改善を図り、リピーターとなり得るよう事業内容をブラッシュアップする。	(今後の展開方針) H28～H33：読売巨人軍春季キャンプの受入体制強化 目標値(指標)：一日平均見学者数：10,000人(H33)	観光課
ソフト 交付金	37	観光案内所外国人対応スタッフ配置事業	那覇市観光協会が運営している観光案内所における外国語案内スタッフ等に係る経費を支援する。	(26年度実績) ・外国人観光客の案内所利用人数10,775人	外国人観光客の案内所の利用者：年間8,500人(基準：平成25年度7,472人)	平成27年度の外国人利用人数は、13,912人と目標を大きく上回った。今後もし引き続き本県の主な観光施設、イベント等を把握しカテゴリーⅡの案内所としての機能を果たす。	(今後の展開方針) H28～H33：外国語対応スタッフを配置する那覇市観光協会への事業支援実施	観光課



ソフト 交付金	38	外国人観光客受入整備事業	外国人観光客の増加に伴う周辺店舗への外国語対応職員の派遣、年々増加するクルーズ船観光客に対するバスでの臨時案内業務等を実施する。	(26年(暦年)実績) ・海路からの市内への誘客数約81,900人	・語学講座延受講者数：400名 ・クルーズ船寄港時の観光案内サポート実施率：90%以上	外国人観光客に対し中心商店街やイベント等で観光案内を行い、店舗従業員向けの語学講座を開講し、接客スキルの向上を図り、多言語マップを作成するなどの取組みを継続実施して、外国人観光客の市内周遊環境を整え、市内消費機会の拡大を実現したい。	(今後の展開方針) H28～H33：外国人観光客の受入整備を継続して行い、外国人観光客の誘客を図る。沖縄県観光推進ロードマップ（策定中）の外国人観光客目標数の達成に取り組む。	観光課
ソフト 交付金 (県分)	39	観光案内板多国語充実事業	国内外の観光客が、市内散策で活用するための多国語観光案内板を整備する。また、既存案内板のリニューアルを行い、観光客の利便性向上を図る。	(26年度実績) ・周辺マップ1基、表示案内板1基を新設(首里地区) ・周辺マップA1基、表示案内板1基を新設(若狭地区) ・中心市街地(国際通り)に誘導案内板1基を新設 ・既存案内板16基の補修	・首里地区案内サインの設置：5基 ・表示案内板の新規設置：5基	「那覇市公共サイン計画」及び「首里地区回遊促進案内板等設置検討業務報告書」に基づき、首里地区へ多言語観光案内サインを10基（周辺案内サイン5基、誘導案内サイン5基）整備した。今後は、他部局別事業による整備状況等を鑑みつつ、必要に応じて既存サインの改修並びに新たなサインの整備を図っていく。	(今後の展開方針) H27 観光案内板の設置により市内案内サインの充実を図る。	観光課
ソフト 交付金	40	那覇三大祭り支援事業	「那覇ハーリー」「那覇大綱挽まつり」「琉球王朝祭り首里」の三大祭りの実施に際し那覇市観光協会が行う会場設営等の経費を支援する。	(26年度実績) 那覇市観光協会への事業補助を実施	・那覇ハーリー来場者数：210,000人 (平成26年 117,000人) ・「那覇大綱挽」来場者数：280,000人 (平成26年 273,000人) ・琉球王朝祭り首里来場者数：80,000人 (平成26年 85,000人)	那覇ハーリー来場者数210000人 「那覇大綱挽」来場者数275000人 琉球王朝祭り首里来場者数84000人 三大祭りにおいて補助事業者がその役割を適正に果たしたこともあり、いずれの祭りも円滑に実施され、概ね目標を達成できた。今後も支援を継続しながら、祭りの円滑な実施に必要な業務分担及び那覇ハーリー実施が一層の観光振興に資するような新たな会場や内容の検討について、祭り主管団体と継続的に協議検討する。	(今後の展開方針) H28～H33：三大祭り支援継続	観光課

(2) 創業支援、企業誘致等による新たな雇用の創出

小項目 事業数： 3

検証の場	ID	事業名	事業内容	現状値	H27成果目標	H27評価・課題	H31目標値又は今後の展開方針等	所管課
総合戦略	41	企業立地促進奨励助成事業	産業の振興と雇用の創出・拡大を実現するため、市内に事務所等を設置し、一定数・一定期間以上、市民の新規常時雇用を行った企業からの申請に基づき、事業内容、雇用効果、産業振興への効果を総合的に検討を行い助成金を交付する。	136社 H23年度	市民新規雇用者：50名 新規企業立地社：5社	市民の新規雇用者数は24名で目標には届かなかったが、新規企業立地社は7社となり、地方創生に相当程度効果があった。	情報関連産業の企業立地数をH33年度目標数220社（H23年度136社）を目指し活動を展開する	商工農水課
総合戦略	42	なは産業支援センター育成支援事業	情報通信産業の振興及び発展に資する企業並びに国際物流関連産業、ものづくり産業、エネルギー産業又は観光関連産業の集積及び市場開拓に資する企業を支援する「(仮称)なは成長産業支援センター」運営事業	新規設置	施設入居率90%	平成27年度は、施設入居率が94%であり、地方創生に非常に効果的であった。	・その数値目標： 2020年まで卒業企業の市内立地60%以上7～8社、新規の正規雇用者50人	商工農水課

ソフト 交付金	43	誘致活動サポート事業	那覇市への企業誘致を推進するため、県外で活動が可能な民間企業等に①意向調査業務、②企業訪問、③資料作成、④フォローアップ業務、⑤本市現地視察、⑥認定オフィス広報業務を委託し、誘致活動をサポートする事業を展開する。また、積極的な企業に対しては、市職員が直接訪問し誘致活動を実施する。	2社 (H26年度実績)	誘致企業：沖縄振興特別措置法、沖縄21世紀ビジョン基本計画に掲げる情報通信関連産業、国際物流関連産業等の成長産業分野に属する企業：2社以上	平成26年度までの各年度における企業訪問や視察ツアー参加者のうち、合計15社の本市への立地が確認されている。平成27年度は、立地意向調査の結果を踏まえ、好感触であった企業を招き、平成28年2月に現地の視察ならびに県内企業とのマッチングを目的としたツアーを実施した。今年度、企業訪問や視察ツアー参加企業が立地に至ることは叶わなかったが、4社から「近い将来沖縄に進出する」との明言もいただいた。今後は、視察ツアーの内容等を委託業者と検討し改善を図りつつ継続的誘致活動を展開したい。	情報関連産業の企業立地数をH33年度目標数220社（H23年度136社）を目指し活動を展開する	商工農水課
------------	----	------------	--	-----------------	---	--	---	-------

(3) 経営基盤強化や販路拡大、後継者の育成・確保の支援を通じた地元企業の競争力の維持・向上

小項目 事業数： 4

検証の場	ID	事業名	事業内容	現状値	H27成果目標	H27評価・課題	H31目標値又は今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	44	那覇の物産展事業	生産者の生産意欲の高揚と県産品に対する消費者の意識啓発や本市の特産品を展示販売することで、需要の拡大と販路の開拓を促進する。また、観光産業の振興を図り、伝統工芸製品のPRや新規販路拡大を推進する。	H25年度売上額：1,174万円	物産展の売上額：1,232万円 (対前年度売上額の5%増)	物産展の売上高27,765千円 県外スーパーでの物産展開催というスケールの大きさ、セルフ販売商品の開催店舗側の買取等の要因が重なり、売上・来場者数ともに目標を大きく上回ることができた。成果として、県外市場への地場産品のPR、需要喚起につながったと考えられる。ただし、売上高増については、開催店舗側の商品買取条件があったこと、また、来場者数の増加割合に比して、売上高はそこまで伸びていない現状があり、改善検証の余地があると思われる。今後、那覇市長賞商品に対し、物産展におけるブースの優先、広報、認証表示シールの配布等の取組を継続し、インセンティブ向上及びブランド化を図っていく。	H33年度には、地場産品を3品目以上育成。	商工農水課
ソフト 交付金	45	沖縄の産業まつり事業	毎年本市で開催されている「沖縄の産業まつり」内の「市町村コーナー」において、本市の特産品コーナーを10小間確保し、本市の地場産業の販路拡大を図るとともに、那覇市の物産展事業における那覇市長賞受賞企業に対し、その商品PRの場として活用する。	H26実績 3,576,653円	出展業者売上目処額 350万円	売上合計321万円 出展業者の総売上合計350万円に届かず、目標未達成となった。H26年度の出展店舗数8社⇒H27年度9社に増加したが、売上は減額となった。本市の改善点として、那覇市長賞受賞者の出展が3社に留まったことあげられ、次年度以降は、出展促進の強化を図る必要がある。今後は、「那覇の物産展」事業と連携した那覇市長賞受賞商品のPR及び販路拡大及び産業まつり出展助成金の広報の強化による、本市地場産品のPR及び販路拡大を図っていく。	那覇の物産展推進事業と連携した地場産品の育成。	商工農水課

ソフト 交付金	46	中小企業事業者の県外・海外向け 販路拡大支援事業	本市産業の振興発展を図るため、市内の中小企業事業者が新規開発した商品・サービスを県外、海外へ販路拡大する取組に対して助成などの支援を行う。展示会・見本市・物産展などの出店・出品等にかかる費用等を半額補助。	商談件数に対する成約率： 10% (過去2カ年平均)	商談件数150件 成約件数15件 (10%)	補助の実施により、採択事業者4社の商談件数が111件、うち成約件数が6件となり、目標未達成であった。H27年度は、対象事業に県内開催の沖縄大交易会を追加したが、応募者数はH26年度より少なく、執行率はH26年度とほぼ同じであった。対象とする商品・サービスの年数について見直しを図ることで、申請件数・採択件数の増を見込んでいる。	H33年度の商談後の成約率：20%以上	商工農水課
ソフト 交付金	47	那覇市伝統工芸ブランド確立事業	個性的な本市の伝統工芸品を国内外にアピールするため、イベントや宣伝等を行うとともに、本市工芸品を展示・販売・体験できる那覇市伝統工芸館の機能強化を行う。	イベント：平均777名 企画展：平均1,710人 (平成26年)	・イベント 各800人 ・企画展 各1200人	イベント集客 平均125名 企画展集客 平均1708名 イベント集客について、開催期間及び告知期間が充分ではなかったため、目標集客数を達成できなかった。開催期間及び告知期間の見直しと、ターゲットとする40～60代女性が興味を示すようなイベント・企画展を開催し、マスメディアによるPR強化と、地元客・県外・海外観光客への効果的なPR方法を実施する。 企画展については、目標を大幅に上回る実績であったため、引き続き魅力ある内容を提示する。	イベント回数及び来客数を拡大。	商工農水課

2. 人材育成の推進

中項目 事業数： 11

(1) 教育プログラムを通じた“グローバル”な人材育成の推進

小項目 事業数： 6

検証の場	ID	事業名	事業内容	現状値	H27成果目標	H27評価・課題	H31目標値又は今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	48	那覇市小中一貫教育推進事業	学力向上、豊かな人間性や社会性の育成、中学校入学時の不安解消を図る目的から、小中一貫教育を導入する。	①全国学力調査 小学校：4教科で全国平均以上、中学校：4教科で全国平均以下 ②不登校出現率全国差 小学校+0.25% 中学校+0.77%	①小中学校の全国学力調査の正答率の向上 ②不登校出現率の改善	全国学力調査の全国との差小学校算数A+5.0%、中学校数学A-4.2% 小中学校の不登校率小学校0.46%、中学校3.41% 小中一貫教育導入の取り組みの結果、27年度の全国学力・学習状況調査では、小学校は目標値を大きく上り、中学校でも上回った。不登校等の生活指導の課題も、小中学校共に不登校率の目標値には僅かに届かなかったが改善に繋がっている。平成28年度からは、那覇市全小中学校で小中一貫教育を実施する。	①全国学力調査の正答率が全国平均以上 ②不登校出現率を全国平均並みに改善	学校教育課
ソフト 交付金	49	那覇長崎平和交流事業	本市と長崎県の中学生在が沖縄と長崎の地を相互に訪れ、ともに平和学習を行うことで戦争の実相と平和の尊さを学ぶ。	市内中学生8名	市内中学生8名	事業に参加した生徒全員(8名)が平和に対する意識が派遣前より高揚したことが確認できた。次代を担う子供たちの平和に対する意識を高め、今後の沖縄での平和活動に貢献できる人材の育成に効果があるため、引き続き継続して取り組む必要がある。	市内中学生8名	平和交流・男女 参画課

ソフト 交付金	50	小学校英語指導員配置事業	市内全小学校の1学年から英語を教科として導入し、外国人及び日本人の英語指導員を配置して、小学校から中学校までの長期的な英語指導を通じたコミュニケーション能力の育成を図り、国際感覚を身につけ、世界の人々と協調していける人材の育成を目指す。	英語指導員配置数 外国人：18人 日本人：20人	①中学校1年生対象リスニングテストの平均正答率向上 ②英語能力判定テストにおいて英検4級レベル以上の割合向上	英検4級レベル以上の生徒割合47% スキル面の成果として、中学校入学時点で英検5級合格レベルのリスニング力が備わっていることが調査で確認されている。また、毎年のアンケートで外国語活動へ対する高いモチベーションを示す結果が出ている。今後も継続して事業を実施し、小学校1年生からの英語指導を行うことにより、コミュニケーション能力の育成を図り、国際感覚を身につけた次代を担う人材の育成に取り組み必要がある。	①中学校1年生対象リスニングテストの平均正答率向上 ②英語能力判定テストにおいて英検4級レベル以上の割合向上	学校教育課
ソフト 交付金	51	中学校英語指導員配置事業	那覇市内の中学校英語教育の充実と国際理解教育推進に資するため、「那覇市外国人英語指導員就労要綱」に基づき、外国人英語指導員を派遣する。	英語指導員配置数 外国人：10人	①市内中学校における沖縄県学力到達度調査の平均正答率の向上 ②英語能力判定テスト平均スコア向上	英検4級レベル以上の生徒割合47% 毎年のアンケートで英語の授業に対して高いモチベーションを維持していることが確認できる。中学校2年生対象の到達度テストでは県の平均を上回り、その差を広げている。今後も事業の継続と小中連携した英語指導に取り組むことで、コミュニケーション能力と国際感覚を身につけた次代を担う人材の育成する必要がある。	①市内中学校における沖縄県学力到達度調査の平均正答率の向上 ②英語能力判定テスト平均スコア向上	学校教育課
ソフト 交付金	52	児童生徒自然教室	通常の学校生活では得難い豊かな自然環境の中で、集団宿泊生活を通じて人間的なふれあいを深めると共に、自主、自立、協力等、社会生活上の望ましい態度や意欲を育てるため、市内の公立小学校5年生を対象に、学校単位で県立青少年の家等において宿泊学習を実施する。	自然教室体験児童数 2,896人 (H26)	普段の学校生活とは違った自然環境の中で、自主性や協調性の社会生活上の望ましい態度を身につける 自然教室体験児童数 3,100人	宿泊体験生活や自然体験学習により児童の健全な成長につながる有意義な体験ができた。当該事業是那覇市の人材育成に寄与するものであり、対象全児童が体験学習を行えるよう取り組みを継続していく。	普段の学校生活とは違った自然環境の中で、自主性や協調性の社会生活上の望ましい態度を身につける 自然教室体験児童数 3,100人	学校教育課
ソフト 交付金	53	島クツバ継承・普及小冊子製作事業	島クツバの普及を図り地域社会全体の意識を高め、児童・生徒の言語活動の充実と合わせて沖縄の伝統文化・芸能の継承・発展に資することを目的として平成24年度にソフト交付金を活用し製作した島クツバ普及のための小冊子を市内小中学校の児童・生徒・教職員に配布する。	小冊子配布冊数 3,500冊×2種	小冊子配布冊数 3,500冊×2種	小冊子活用状況調査における小中学校活用率90% 小学校1年生に低学年用、5年生に高学年用の小冊子の配付を行った。学校では、日常的な活動（朝のあいさつや校内放送、給食時の放送）や学校行事、授業等で活用された。しまくとぅばに慣れ親しみ、地域ごとに異なるしまくとぅばの特徴を理解し、普及するために長期的な取組を継続していく。	小冊子配布冊数 3,500冊×2種	学校教育課

検証の場	ID	事業名	事業内容	現状値	H27成果目標	H27評価・課題	H31目標値又は今後の展開方針等	所管課
ソフト 交付金	54	市内企業経営基盤強化事業	市内中小企業の育成と人材育成の支援を目的として「中小企業の経営基盤の強化」を図るための事業として県外・海外への販路拡大による経営基盤強化講座を展開する。	新規事業	・経営者・中堅人材等の育成を考える中小企業の参加：30社 ・講座の参加者60名	海外への販路拡大を講座テーマとして実施した。周知期間が短く、参加者数は目標を下回ったものの、受講者の受講満足度は高かった。27年度の講座内容、参加者アンケート結果を元に、28年度はより効果的かつ利用者満足度を高められるよう、講座を早期かつ適期に開催する。	H33の事業終了後に、市内中小企業の海外における輸出額がH26年度比で10倍に増加することを目指す	商工農水課
ソフト 交付金	55	なはし就職なんでも相談センター運営事業	本庁1階にある「なはし就職なんでも相談センター」の運営事業。非常勤就職相談員と業務委託事業者による就職相談、各種就職支援セミナー等の開催の他、26年度からは機能強化として、新たに求人開拓員による無料の職業紹介や就職斡旋、雇用管理システムの導入等を実施して雇用環境の改善を図る。	H25実績91人就職	なはし就職なんでも相談センターにおける就職に結びついた相談者数：100人	就職に結びついた相談者数102人 なはし就職なんでも相談センターの利用者は、年間4,000人程度にのぼり、相談者数は一定の水準を保っている。一方で、本市には国や県などの雇用に関する支援機関が集積しており、「なはし就職なんでも相談センター」が利用者のニーズにあった支援へと変換する時期にきているため、今後は、他支援機関に繋げるという就職相談の入口として、今後の方向性を確立させる。	県が掲げる基本施策（雇用対策と多様な人材の確保）にあるH33年の就業者数：69万人	商工農水課
ソフト 交付金	56	企業立地雇用施策基本指針策定事業	本市の雇用施策の指針となる「那覇市雇用施策基本計画（仮称）」（H26年度策定）を踏まえ、中長期的な実施計画を作成する。	那覇市雇用施策基本計画策定（H26年度）	企業立地雇用施策に関する中期的な実施計画の策定	本市雇用環境の改善、雇用施策の充実のため、社会的に流動的な雇用情勢に対応する中期的な実施計画を策定した。今後は、社会情勢や外部環境の変化、期待される効果、コストパフォーマンスなどを検証しながら施策実施メニュー計画に基づく個別具体的な雇用政策を展開していく。H28年度には、創業支援相談総合窓口を設置し創業者支援事業の実施、またインキュベーション機能の強化を図り、なは産業支援センターの育成事業の充実に取り組む予定である。	県が掲げる基本施策（雇用対策と多様な人材の確保）にあるH33年の就業者数：69万人	商工農水課

ソフト 交付金	57	伝統文化継承種まき事業	市立保育所に入所している児童に地域の伝統文化に親しむ機会をつくり体験することで、伝統文化に興味、関心を持たせて、未来の後継者として結実する。	8 保育所	8 保育所へ年間 2 8 8 回専門講師を派遣する	専門講師派遣回数279回 伝統文化に精通した専門講師を派遣を1保育所あたり月2～3回実施し、児童、保育従事者共に楽しんで伝統文化の技能を習得している。表現力も高まり、所の行事での披露が定着し保護者や地域の方々から好評を得ている。児童の表現力を高め、褒められることで一層の意欲を持たせることができるよう、地域とも連携を図りながら習得した技術を披露する発表会等の機会を増やす。	7 保育所へ年間 2 5 2 回専門講師を派遣する	こどもみらい課
ソフト 交付金	58	ひとり親等職業自立支援モデル事業	職業経験、技能、知識等から就職が困難な母子家庭の母等を一定期間試行雇用し、職業能力向上のための経験をつませることにより就業の促進を図ることを目的とし、雇用する事業主を支援する。	母子家庭の非正規雇用の割合：47.1% (平成25年度)	トライアル雇用から常用雇用への移行を促す環境を整備し、H28年度以降の効果的な事業実施に向けて情報収集を行う。	1事業所からの申請があったが、申請書類の提出が平成28年3月であったため、1ヶ月分を支給した。国の助成制度の対象にはならない事業主が、就労が困難なひとり親家庭の親等を常用雇用了時に、助成金を交付することにより、ひとり親世帯の生活の安定と自立を促すための取り組みとして継続して実施していく。	(今後の展開方針) H27年のモデル事業を検証し、より効果が得られるような改善を図る。	子育て応援課

3. 安全安心快適なまちづくり

中項目 事業数： 2

(1) 誰もが移動しやすいまちをつくる

小項目 事業数： 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	現状値	H27成果目標	H27評価・課題	H31目標値又は今後の展開方針等	所管課
那覇市交通基本計画	59	総合公共交通の推進事業	那覇市交通基本計画の目標である「誰もが移動しやすいまち」を実現するために、①交通に対する意識改革②公共交通利用環境の向上・充実③多様な移動手段の利用環境の向上④体系的な道路網整備の各種施策に総合的に取り組む。	公共交通機関（市内線バスとモノレール）利用者数 1,994万人 (平成25年度)	バス停上屋詳細設計：2基 地域内公共交通実証実験の実施	バス停上屋詳細設計(2基)については、設計を完了。 地域内公共交通実証実験の実施については、導入検討業務を完了。	公共交通機関（市内線バスとモノレール）利用者数 2,238万人	都市計画課
ソフト 交付金	60	戦略的交交通まちづくり推進事業	「誰もが移動しやすいまち」を実現するため策定された「那覇市交通基本計画」の施策に基づき、公共交通機関利用についての意識啓発イベントなどを行うことで、利用環境の向上を図る。	-	カーフリーデーの実施意義への理解：80%以上 L R T 導入に向けた課題及び影響の把握	カーフリーデーの実施意義への理解80%以上達成(80.7%)。 L R T 導入可能性調査を行い、現況の課題を整理した。	(今後の展開方針) 「誰もが移動しやすいまち」の実現に向け各種施策に取り組む。	都市計画課

(2) 家族の介護を抱えている方々が安心して暮らせるまちをつくる

小項目 事業数： 0

3 みんなが健康で協働するまち「なは」

大項目 事業数： 11

1. 健康・長寿おきなわの復活

中項目 事業数： 5

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

小項目 事業数： 3

検証の場	ID	事業名	事業内容	現状値	H27成果目標	H27評価・課題	H31目標値又は今後の展開方針等	所管課
なは高齢者プラン	61	チャージがんじゅうポイント制度	高齢者が介護支援ボランティア活動を行うことにより自らの介護予防、身体機能維持、生きがいづくりを目的とする。主な活動内容としては、話し相手や見守り、楽器演奏、行事の手伝い等。1時間につき1ポイントを付与し、(ただし1日2ポイントまで)年間で100ポイントを上限に1ポイント100円の報償費を交付する。	受入機関数17箇所 ボランティア登録者数8人 (H27.4.1現在)	ボランティア登録者数 50人	ボランティア登録人数 29人 登録事業所数 33ヶ所 ボランティア受け入れ事業所 14ヶ所 新たに一般公募し、説明会を開催してボランティア登録者を増やすよう試みたが伸び悩んだ。 本事業をいかに周知していくかが課題。 周知活動の工夫や登録者が継続できるような交流会の開催等を検討していく。	ボランティア登録者数 100人	チャージがんじゅう課
総合戦略	62	高齢者公共交通割引制度	交通手段が少ない高齢者の利便を図るとともに、積極的な社会参加を促すため、「ゆいレール」を利用する高齢者の利用料金を補助する。	21,040回の外出機会創出 (H27.4.1現在)	23,955回の外出機会創出	22456回の外出機会創出。 毎年、利用者は増加傾向にある。今後も高齢者の積極的な社会参加を促すために必要だと思われる。	23,305回の外出機会創出	チャージがんじゅう課
ソフト交付金	63	那覇市健康ウォーキング推進事業	健康・長寿おきなわを取り戻すために、市民の健康づくりに取り組む必要がある。その足がかりとする目的で那覇市健康ウォーキング大会を開催する。	参加者数：4,000人 (H26年度)	参加者数：5,000人	参加者数3890人 「継続してウォーキングを行う事で、市民の健康づくりを推進する」と言う大会の趣旨が多く参加者に認識してもらった。今後は、より多くの市民にウォーキングの楽しさや、運動効果を知ってもらうため、本事業の認知度を高め、大会や講座への参加者を増やしていくことに力を入れていく。	(H33年度) 参加者数：8,000人	市民スポーツ課

(2) 健康づくりを支える地域環境の整備促進

小項目 事業数： 2

検証の場	ID	事業名	事業内容	現状値	H27成果目標	H27評価・課題	H31目標値又は今後の展開方針等	所管課
ソフト交付金	64	職場が主体的に取り組む健康づくり支援事業	那覇市の早世の高率は、働き盛りの世代の糖尿病や高血圧等生活習慣病の増加が一因となっており、この世代の健康づくりは職場での取り組みが重要であるため、職場が主体的に取り組む環境をつくる。	3事業所支援	8事業所支援	チャレンジ達成事業所数8事業所 各職場内での健康課題に対し、主体的に楽しく継続しながら改善に取り組める活動内容を考え実行することができ、全事業所が健康づくりに対する気運が向上した。今後は、有所見率の高い業種（運輸交通業、建設業、製造業、貨物取扱業等）や健康づくりへの関心の低い事業所への事業周知を行い、応募の促進を図る。	(平成30年度) 10事業所支援	健康増進課

なは高齢者プラン	65	リハビリふれあいデイサービス事業	自治会事務所や公共機関及び民間施設等を活用し、住民のより身近な場所で、理学療法士等の専門職による機能訓練やリハビリテーションを介護サービス事業者に委託して実施する。	-	リハビリふれあいデイサービス参加実人員 180人	H27年度実績は参加実人員170人（前年度124人）で増加。基本チェックリストや目標達成度、疼痛評価、E-SAS等で効果が見られた。また、地域包括支援センターとの連携も行われ、ボランティアの参加もあった。事業卒業後、利用者が継続して介護予防に取り組めるステップアップの場の充実・確保が課題。	（平成29年度） 関連事業を総合事業（通所型サービスC）へ再編成・提供	ちやーがんじゅう課
----------	----	------------------	--	---	-----------------------------	---	--	-----------

2. 協働によるまちづくり

中項目 事業数： 6

(1) 市有財産等を有効活用した多世代交流の推進

小項目 事業数： 1

検証の場	ID	事業名	事業内容	現状値	H27成果目標	H27評価・課題	H31目標値又は今後の展開方針等	所管課
総合戦略	66	壺屋児童館環境改善事業	地域の子育て支援団体、ボランティア並びに高齢者等、地域の子どもの育ちに大切な役割を担う居場所となるよう、地域の子育て支援団体、ボランティア並びに高齢者等の地域人材の協力を得ながら地域特性を活かした体験、交流活動や遊び場の拠点づくりを行うため、施設の運営委託及び整備する。	児童に健全な遊びを提供し、健康増進、情緒を豊かにするための活動をしている。	利用できる活動スペースの増加 10% 世代間の交流事業 5回	利用できる活動スペースを23%増加させ、世代間の交流事業は6回開催したことから地方創生に非常に効果的であった。	児童館で実施するイベントやクラブ活動、サークル活動や講座など、10%増加。	こども政策課

(2) シニアを含めた地域を支える人材の情報を集積し、次世代へ知恵をつなぐまちづくりの推進

小項目 事業数： 5

検証の場	ID	事業名	事業内容	現状値	H27成果目標	H27評価・課題	H31目標値又は今後の展開方針等	所管課
総合戦略	67	自主防災組織防災資機材交付事業	自治会などにより結成される自主防災組織に対し、防災活動に必要な資機材を交付する。	40団体 (平成27年4月1日現在)	新規で15団体の結成	交付実績10団体 新規結成実績5団体 交付実績と新規結成実績に差があるが、前年度までに資機材交付申請をしていなかった団体へ資機材を交付したためである。新規結成実績が目標値に10団体到達していないが、資機材交付があることで、結成を促す効果はあるものと考えている。自治会やPTAへの結成促進の呼びかけを行い、必要性については理解を示してもらっているものの、結成後の活動に不安があり結成に至らない場合が多くみられる。	累計90団体の結成	総務課
総合戦略	68	協働によるまちづくり推進事業	協働によるまちづくりを推進していくため、「那覇市協働によるまちづくり推進協議会」と連携し、協働大使及び市民との繋がりを広げることで、大使の活動をさらに活性化するための支援事業。	協働大使委嘱者数 延べ730人 (平成27年4月1日現在)	協働大使委嘱者数 780人	協働大使委嘱者数は、延べ785人となった。辞退者等総計すると平成28年3月末時点で620人が協働大使として活動をしている。引き続き、「那覇市協働によるまちづくり推進協議会」と連携し、協働大使の繋がりを広げ、協働によるまちづくりを推進する。	協働大使委嘱者数 1,000人	まちづくり協働推進課



総合戦略	69	校区まちづくり協議会支援事業	概ね小学校区を1つの区域とし、各団体・個人が緩やかに連携しながら、地域課題への解決に向けた取り組みを実践する校区まちづくり協議会に対して支援を行う事業。	小学校区まちづくり 協議会数 4校区 (平成27年4月1日現在)	小学校区まちづくり 協議会数 5校区	校区まちづくり協議会は曙小学校区まちづくり協議会の設立により5校区となった。各校区は、地域課題への解決に向け、活動に取り組んでいる。引き続き校区まちづくり協議会への支援に取り組み、協働によるまちづくりを推進する。	小学校区まちづくり 協議会数 17校区	まちづくり協働推進課
ソフト交付金	70	ボランティア振興事業	本市におけるボランティア活動を活性化させるために、ボランティアセンター運営のための補助金を交付する。	社会福祉協議会の市民ボランティア登録数 個人100人 団体72団体 (平成27年4月1日現在)	社会福祉協議会の市民ボランティア登録数 個人900人 団体172団体	ボランティアコーディネーター件数の増加173件、665人 昨年度に比べて、コーディネーター件数・ボランティア人数とも増加はしたが、目標値の設定が高かったため目標に達することはできなかった。本格的な超高齢社会に対応すべく、ボランティア活動に参画する機会を設ける企画づくりを行うことで、市民によるボランティア活動への参加を促す取り組みとしていく。合わせて災害時の派遣や、ボランティアセンターとしての機能を発揮できるような地域づくりをしていく。	社会福祉協議会の市民ボランティア登録数 個人1,100人 団体190団体	福祉政策課
那覇市地域福祉計画	71	安心生活創造推進事業	民生委員や自治会、PTA等をつなげてネットワーク化を図り、地域活動を活性化することで、地域の支えあいの基盤を強化し、誰もが安心して暮らすことができる社会を構築する。	孤立死:年間約100件	地域人材の発掘:地区コーディネーター4人以上	22箇所の自治会等で地域見守り隊を結成し、見守り会議や民児協区ごとの地域福祉懇談会などを開催することで地域住民で支え合う体制作りを上げていくことができた。今後はさらに地域見守り隊の結成箇所をふやしていき、住民主体での見守り活動を地区コーディネーターが支援する仕組みを構築したい。	モデル地区を設定し、見守りの組織、仕組みを構築する。 地域の見守りにより孤立死を防止する。	福祉政策課